



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所 東

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,725	△3.2	748	△15.7	807	△3.9	344	△42.2
27年3月期第1四半期	20,387	16.3	887	279.4	840	67.5	596	85.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 412百万円 (153.9%) 27年3月期第1四半期 162百万円 (△89.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.20	4.18
27年3月期第1四半期	7.27	7.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	78,815	38,122	48.1
27年3月期	80,255	38,164	47.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,926百万円 27年3月期 37,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	
28年3月期	—	—	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	42,500	0.8	2,150	18.7	2,150	25.0	1,500	20.3
通期	88,000	2.0	5,400	34.0	5,400	31.8	4,000	28.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	82,771,473 株	27年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	780,565 株	27年3月期	775,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	81,994,168 株	27年3月期1Q	82,014,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が引き続き堅調に推移した一方で、中国は個人消費や設備投資が鈍化傾向で進行し、欧州ではギリシャ債務問題が再燃するなど、不透明感が増しております。日本経済においては、円安や原油安により恩恵を受ける企業がある一方で、個人消費は弱く、全体として力強さを欠く推移となりました。

当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、前年は春先に好調なスタートを切ったエアコンや産業機械関連が、本年は中国景気の減速などを背景に慎重な立ち上がりとなりました。また、米国では好景気や原油安に伴い自動車関連は全体として堅調に推移する一方で、国内外のエコカーや軽自動車関連については販売が振るわず弱含みで推移いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は197億2千5百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は7億4千8百万円（同15.7%減）、経常利益は8億7百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千4百万円（同42.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、前年は春先に好調なスタートを切ったエアコンや産業機械関連が、本年は中国景気の減速などを背景に慎重な動きで推移いたしました。また、エコカー関連は、米国における好景気や原油安を背景に弱含みで推移すると共に、大手メーカーのモデルチェンジを控えた生産調整の影響も見られましたが、秋口以降の新モデル量産に向けた準備は着実に進めております。なお、海外生産比率の高い当事業では、円安は減益要因となりますが、きめ細かな個別顧客対応及び原価改善・管理の徹底などにより収益の確保に努めました。

その結果、売上高は126億4千6百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は1億1千8百万円（同70.0%減）となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、自動車の電装化の進展や米国における好景気を背景に車載関連が堅調に推移すると共に、スマートフォン関連も大手メーカーの生産端境期にあたるものの例年より安定的に推移いたしました。なお、夏場以降は、スマートフォン関連の生産立ち上がりを予想しており、昨年より本稼働を開始した児玉第二工場を活用して高機能材料を効率的に量産してまいります。また、実装装置事業も、自動車関連や電子部品メーカーなど設備投資需要を取り込み、堅調に推移すると共に、国内外事業所で連携して生産体制の効率化を進め、収益性改善を図りました。

その結果、売上高は60億8千3百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は6億5千4百万円（同5.4%増）となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、放送機器市場で引き合いが増加しており、音声卓（ミキサー）のフラッグシップモデル“NTシリーズ”のキー局・地方局への納入が好評のうちに続いています。更に、将来を見据えたスーパーハイビジョン（8K）番組制作を見据えたデジタル音声卓の開発を進めるなど、放送機器市場の中長期を見据えた取り組みも着実に進展しております。また、セキュリティ関連の需要も高まっており、売上・利益の増加に貢献いたしました。

その結果、売上高は10億4千8百万円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益は1億2百万円（同90.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末比14億4千万円減の788億1千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収により流動資産が11億5千6百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末の負債合計は、前期末比13億9千8百万円減の406億9千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億9千8百万円、賞与引当金が4億7千8百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末比4千1百万円減の381億2千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び新たな企業結合会計基準等を過去の期間に遡及適用したことなどにより株主資本が1億9百万円減少した一方、その他の包括利益累計額が6千9百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん124百万円及び資本剰余金136百万円が減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,816	13,799
受取手形及び売掛金	23,684	20,416
商品及び製品	5,758	6,383
仕掛品	2,310	2,374
原材料及び貯蔵品	6,342	6,278
繰延税金資産	624	561
その他	2,536	2,101
貸倒引当金	△106	△105
流動資産合計	52,968	51,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,192	18,190
減価償却累計額	△10,942	△11,055
建物及び構築物(純額)	7,250	7,135
機械装置及び運搬具	17,112	17,002
減価償却累計額	△13,403	△13,425
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,576
工具、器具及び備品	10,099	10,134
減価償却累計額	△8,466	△8,495
工具、器具及び備品(純額)	1,633	1,639
土地	6,130	6,132
リース資産	1,522	1,492
減価償却累計額	△1,042	△1,053
リース資産(純額)	479	438
建設仮勘定	560	617
有形固定資産合計	19,762	19,539
無形固定資産		
のれん	721	546
リース資産	299	301
その他	514	516
無形固定資産合計	1,536	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	4,104
退職給付に係る資産	904	1,018
繰延税金資産	287	226
その他	926	905
貸倒引当金	△150	△155
投資その他の資産合計	5,988	6,099
固定資産合計	27,287	27,003
資産合計	80,255	78,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,656	10,757
短期借入金	5,905	6,371
1年内返済予定の長期借入金	872	4,432
リース債務	371	361
賞与引当金	1,011	533
役員賞与引当金	62	17
その他	3,547	3,459
流動負債合計	23,427	25,934
固定負債		
長期借入金	14,913	11,153
リース債務	546	502
債務保証損失引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,765	2,669
その他	416	411
固定負債合計	18,663	14,758
負債合計	42,091	40,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,173	17,036
利益剰余金	6,138	6,167
自己株式	△288	△291
株主資本合計	34,852	34,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	587
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	3,291	3,153
退職給付に係る調整累計額	△617	△553
その他の包括利益累計額合計	3,113	3,183
新株予約権	115	115
非支配株主持分	82	81
純資産合計	38,164	38,122
負債純資産合計	80,255	78,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,387	19,725
売上原価	14,721	14,131
売上総利益	5,665	5,594
販売費及び一般管理費	4,778	4,845
営業利益	887	748
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	72	29
為替差益	—	40
持分法による投資利益	6	40
その他	78	33
営業外収益合計	165	157
営業外費用		
支払利息	81	80
為替差損	111	—
その他	19	17
営業外費用合計	212	98
経常利益	840	807
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
投資有価証券評価損	—	42
特別損失合計	4	46
税金等調整前四半期純利益	835	760
法人税、住民税及び事業税	173	331
法人税等調整額	65	85
法人税等合計	239	417
四半期純利益	596	343
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	344

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	596	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	150
繰延ヘッジ損益	8	△7
為替換算調整勘定	△580	△141
退職給付に係る調整額	47	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△433	68
四半期包括利益	162	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	414
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が136百万円減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,951	5,658	772	20,382	4	20,387	—	20,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	12	22	175	197	△197	—
計	13,951	5,668	784	20,404	180	20,585	△197	20,387
セグメント利益又は 損失(△)	394	621	53	1,068	△16	1,052	△165	887

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△178百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,644	6,027	1,048	19,721	4	19,725	—	19,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	55	—	57	163	221	△221	—
計	12,646	6,083	1,048	19,778	168	19,946	△221	19,725
セグメント利益又は 損失(△)	118	654	102	874	5	879	△131	748

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△149百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「電子部品関連事業」で5百万円、「電子化学実装関連事業」で0百万円増加しております。